

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,532,394	7,042,960	35,449,766
経常利益 (千円)	202,292	211,579	625,593
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	136,594	137,701	407,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,594	137,701	407,828
純資産額 (千円)	3,267,918	3,604,944	3,539,284
総資産額 (千円)	9,600,473	7,466,857	7,914,205
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	43.14	47.69	137.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	48.3	44.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社3社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、水宅配事業、再生可能エネルギー事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間よりその他事業を報告セグメントとして追加しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<水宅配事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<再生可能エネルギー事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

当第1四半期連結会計期間より、LED照明機器の販売・レンタルのテストマーケティングを開始したことから、その他事業として表示しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）における我が国の経済は、政府、日銀の財政、金融政策により雇用、所得環境が改善する等穏やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や円高の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、各事業において安定した収益基盤の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高70億42百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益2億15百万円（前年同四半期比2.4%増）、経常利益2億11百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1億37百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①モバイル事業

モバイル事業におきましては、総務省による携帯電話事業者への要請及びこれを受けての「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」の平成28年4月1日の適用開始など、モバイル市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

このような事業環境の変化に対応するため、引き続き好立地への出店や当社独自の教育及び接客サポートツールの提供などにより既存の代理店網強化に努めております。さらに、MVNO（仮想移動体通信事業者）によるサービスの取り扱い強化や法人向け営業についても通信端末のみならず、これと親和性の高い商材まで対象を拡大するなど、各種の取り組みに注力しております。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましても、積極的に展開を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50億76百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益1億2百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

②オフィスサブライ事業

オフィスサブライ事業におきましては、当社保有のコールセンターの活用により「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、また当社グループ内での連携を図りモバイル事業における法人向け携帯電話販売のテレマーケティングを行うなどの取り組みに注力してまいりました。さらに、起業時に有用な知識をまとめた情報誌を新たに発刊し、カウネットの顧客獲得に加えて広告収入など、さらなる収益基盤の構築に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億39百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益60百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

③水宅配事業

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑みてこの数年は新規顧客の獲得を取りやめておりましたが、平成28年4月において好条件での打診を受けたことからウォーターパックの利用から将来において発生する手数料債権の譲受を実施いたしました。引き続き、既存のお客様にウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルの維持に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益13百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

④再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業におきましては、発電設備の接続申込みに対する電力会社の回答保留や接続検討期間の長期化、また太陽光発電に対する出力制御ルール適用等、市場の先行き不透明な状況を鑑みて、前期より積極的な投資の継続を控え、保有するソーラーパークからの売電収入の確保、及びよりよい条件での売却の実行に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益32百万円（前年同四半期比479.0%増）となりました。

⑤その他事業

成熟段階に至った既存事業に加えて新たな当社を支える基盤を構築すべく、LED照明機器の販売・レンタルを新たに開始いたしました。テストマーケティングの段階ではありますが、主に医療機関を対象として導入の提案を開始しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億26百万円（前年同四半期は発生なし）、営業利益6百万円（前年同四半期は発生なし）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,080,000
計	10,080,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,481,200	3,481,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,481,200	3,481,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	3,481,200	—	728,734	—	688,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 589,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,891,200	28,912	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,481,200	—	—
総株主の議決権	—	28,912	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	589,800	—	589,800	16.94
計	—	589,800	—	589,800	16.94

(注) 当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月30日までで自己株式19,200株を取得しております。この取得により、単元未満株式を含め当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は609,065株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,019	1,773,339
受取手形及び売掛金	1,339,078	1,223,383
商品及び製品	1,720,448	1,540,245
原材料及び貯蔵品	297	282
その他	656,666	646,106
貸倒引当金	△5,763	△5,024
流動資産合計	5,949,746	5,178,332
固定資産		
有形固定資産		
土地	149,512	149,512
その他	501,496	499,958
有形固定資産合計	651,009	649,470
無形固定資産		
のれん	26,833	15,183
その他	47,959	337,600
無形固定資産合計	74,793	352,784
投資その他の資産		
差入保証金	740,626	739,517
その他	731,763	779,940
貸倒引当金	△233,733	△233,187
投資その他の資産合計	1,238,656	1,286,270
固定資産合計	1,964,459	2,288,525
資産合計	7,914,205	7,466,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348,656	1,138,845
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	503,022	814,880
未払法人税等	120,846	72,022
短期解約損失引当金	407	479
その他	667,614	583,317
流動負債合計	2,740,546	2,709,544
固定負債		
長期借入金	1,341,395	898,235
役員退職慰労引当金	58,274	58,949
その他	234,705	195,185
固定負債合計	1,634,374	1,152,369
負債合計	4,374,921	3,861,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	2,909,816	3,004,147
自己株式	△787,603	△816,274
株主資本合計	3,539,284	3,604,944
純資産合計	3,539,284	3,604,944
負債純資産合計	7,914,205	7,466,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,532,394	7,042,960
売上原価	6,785,854	6,253,711
売上総利益	746,539	789,249
販売費及び一般管理費	536,326	573,941
営業利益	210,213	215,308
営業外収益		
受取利息	421	691
受取手数料	972	1,541
助成金収入	491	550
その他	448	334
営業外収益合計	2,334	3,117
営業外費用		
支払利息	9,381	6,453
その他	873	392
営業外費用合計	10,255	6,845
経常利益	202,292	211,579
特別利益		
関係会社株式売却益	2,992	—
その他	328	—
特別利益合計	3,321	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,447
特別損失合計	—	2,447
税金等調整前四半期純利益	205,613	209,131
法人税、住民税及び事業税	24,871	68,674
法人税等調整額	44,147	2,755
法人税等合計	69,018	71,430
四半期純利益	136,594	137,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,594	137,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	136,594	137,701
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	136,594	137,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,594	137,701
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

長期借入金の1契約について、以下の財務制限条項が付されております。

当社連結子会社が締結しております平成27年3月27日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成28年3月31日現在の残高390,892千円(うち1年内返済予定額49,896千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年1月より平成30年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1ヵ月当たりの平均売電金額を5,634千円以上に維持する。また平成31年1月より平成35年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1ヵ月当たりの平均売電金額を5,338千円以上に維持する。
- ② 財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

長期借入金の1契約について、以下の財務制限条項が付されております。

当社連結子会社が締結しております平成27年3月27日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成28年6月30日現在の残高378,418千円(うち1年内返済予定額378,418千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年1月より平成30年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1ヵ月当たりの平均売電金額を5,634千円以上に維持する。また平成31年1月より平成35年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヵ月の1ヵ月当たりの平均売電金額を5,338千円以上に維持する。
- ② 財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	24,759千円	22,123千円
のれんの償却額	20,938	11,649

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,080	15	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式447,300株の取得を行いました。この結果、前第1四半期連結累計期間において自己株式が536,760千円増加し、前第1四半期連結会計期間末において自己株式が787,523千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,370	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,737,398	1,685,235	52,589	57,170	7,532,394	-	7,532,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	2,709	-	-	2,709	(2,709)	-
計	5,737,398	1,687,945	52,589	57,170	7,535,103	(2,709)	7,532,394
セグメント 利益	122,539	64,809	17,306	5,557	210,213	-	210,213

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	水宅配 事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,076,771	1,636,018	45,080	59,129	225,959	7,042,960	-	7,042,960
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40	3,893	-	-	973	4,906	(4,906)	-
計	5,076,811	1,639,912	45,080	59,129	226,932	7,047,867	(4,906)	7,042,960
セグメント 利益	102,479	60,538	13,224	32,173	6,891	215,308	-	215,308

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「水宅配事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の5つに変更しております。この変更は、当第1四半期連結会計期間より既存事業に加えて新たにテストマーケティングとして開始した、LED照明機器の販売・レンタルをその他事業として表示したためであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社キャリアウォーターより水宅配事業の事業譲受

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 株式会社キャリアウォーター
事業の内容 水宅配事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中長期的な成長力の強化を目指すため実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年5月1日から平成28年6月30日までの2ヶ月間

3. 企業結合の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	300,000千円
<hr/>	
取得原価	300,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

固定資産	300,000千円
<hr/>	
資産合計	300,000千円

なお、企業結合日に引き受けた負債はありません。

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な内訳

(1) 無形固定資産に配分された金額

300,000千円

(2) 主要な内訳並びに償却期間

主要な内訳		償却期間
顧客関連資産	300,000千円	5年

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円14銭	47円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	136,594	137,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	136,594	137,701
普通株式の期中平均株式数(株)	3,166,662	2,887,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 井 上 司 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 里 直 記 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。